



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月20日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,568	2.9	506	△22.0	479	△22.3	284	△21.8
27年3月期	8,327	19.9	648	18.6	617	18.5	364	23.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.92	—	9.0	5.1	5.9
27年3月期	17.79	—	12.1	6.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,440	3,390	35.9	165.83
27年3月期	9,903	3,168	32.0	154.89

(参考) 自己資本 28年3月期 3,390百万円 27年3月期 3,168百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	588	△598	19	706
27年3月期	415	△852	388	697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	51	14.0	1.7
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	51	18.0	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		19.1	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,721	△13.4	195	△19.1	172	△26.0	100	△22.8	4.89
通期	8,003	△6.6	510	0.8	461	△3.7	267	△5.9	13.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	20,687,400 株	27年3月期	20,687,400 株
28年3月期	244,861 株	27年3月期	232,180 株
28年3月期	20,446,531 株	27年3月期	20,459,585 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(税効果会計関係)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の下支えにより企業収益が好調を維持し、雇用環境の改善や設備投資の増加が見られる等緩やかな回復基調となったが、一方では海外経済の減速、為替、原材料価格の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況が続いた。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事の増加や復旧・復興需要の下支えにより民間投資は堅調に推移した。しかし、一方で工事従事者不足や資材高騰などの状況も見られた。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めた結果、当事業年度の業績は、売上高85億6千8百万円（前期比2.9%増）と増収となった。一方、損益面においては、貸与資産の減価償却費の増加等により営業利益5億6百万円（前期比22.0%減）、経常利益4億7千9百万円（前期比22.3%減）、当期純利益2億8千4百万円（前期比21.8%減）と減益となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお当事業年度より、報告セグメントの名称を「開発営業」から「金属加工事業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による建設需要の高まりから、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は堅調だった。主力製品のアルミスカイガードは伸び悩んだが、幅木は大きく増加し、手摺等の安全機材を中心に受注も伸びた。仕入商品販売の増加もあり、売上高は31億8千6百万円（前期比3.3%増）と増収となった。セグメント利益は2億1千7百万円（前期比2.2%減）と減益となった。

② 仮設機材賃貸

首都圏を中心とした再開発工事等により仮設機材の需要は底堅いが、人手不足や資材高騰による工事着工遅れ等で軽仮設機材の稼働は足踏み状態が続いた。リース価格も下げ基調となり、売上高は27億6千5百万円（前期比4.0%減）と減収となった。セグメント利益は貸与資産の減価償却費の増加等により3億3百万円（前期比32.9%減）と減益となった。

③ 金属加工事業

集合住宅鉄骨加工やくさび緊結式足場、高速道路用吊り足場のOEM製造、アパート鉄骨製造等の増加により、売上高は26億1千6百万円（前期比10.7%増）と増収となった。これに対し利益面では、新規案件等にかかる経費コスト等が利幅を圧迫し、セグメント損失は5百万円（前期はセグメント損失1千8百万円）となった。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、オリンピック関連の需要増を背景に、売上高80億3百万円（当期比6.6%減）、営業利益5億1千万円（同0.8%増）、経常利益4億6千1百万円（同3.7%減）、当期純利益2億6千7百万円（同5.9%減）を見込んでいる。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は94億4千万円となり、前事業年度末に比べ4億6千3百万円減少した。これは主に資産については、受取手形が3億6千1百万円、営業未収入金3千5百万円、たな卸資産が5千1百万円減少したこと、機械装置が4千8百万円増加したことなどによるものである。負債合計は60億5千万円となり、前事業年度末に比べ6億8千5百万円減少した。支払手形が4億7千2百万円、買掛金3億2千8百万円、長期借入金が3億4千6百万円減少したこと、短期借入金が4億5千万円増加したことによるものである。純資産合計は前事業年度末に比べ2億2千1百万円増加の33億9千万円となり、自己資本比率は35.9%となった。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ9百万円増加の7億6百万円となった。

活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益4億4千4百万円、減価償却費の計上5億5千2百万円、売上債権の減少4億8百万円が挙げられる。

主な減少要因として、仕入債務の減少7億9千3百万円、法人税等の支払額2億9百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュフローは、5億8千8百万円の収入（前年同期は4億1千5百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出5億9千1百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュフローは、5億9千8百万円の支出（前年同期は8億5千2百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の増加により前事業年度末と比べて、4億5千万円の増加となった。長期借入れは約定返済により、前事業年度末と比べて3億4千6百万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュフローは、1千9百万円の収入（前年同期は3億8千8百万円の収入）となった。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	26.5	32.7	34.1	32.0	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	30.9	32.7	31.0	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	4.0	6.1	9.0	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	19.2	16.6	14.0	23.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出している。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用している。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

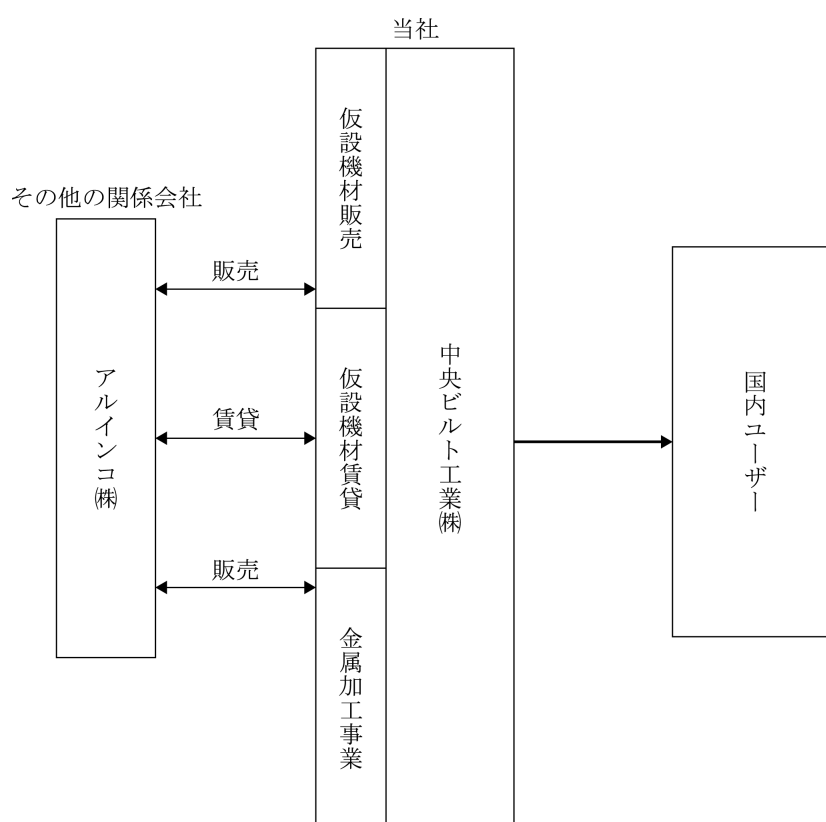
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及びセグメントとの関連は下記の図のとおりである。

セグメントの名称	主要事業（製品）	部門
仮設機材販売	仮設機材の販売	仮設機材事業部門
仮設機材賃貸	仮設機材の賃貸	仮設機材事業部門
金属加工事業	住宅用鉄骨部材の販売、大規模仮設構造物の設計・施工管理	金属加工事業部門



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の軸として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

(2) 目標とする経営指標

当社が経営を行う上で重視している経営指標は「売上高営業利益率」であり、この向上のために高付加価値の新製品開発、コスト削減努力、経費改善、営業力強化などを実施している。また、有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を図ることを中長期的な目標としている。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会インフラ整備を中心とする補修・改修工事等により仮設機材の需要は堅調である。こうした状況の中で、工事現場への機材供給を切らさぬよう万全の供給体制を維持し、受注の拡大を図って行きたい。また、新規事業並びに新製品の開発も最重点課題として取り組む。そして全社一丸となり現場第一主義による細やかな営業展開、ものづくりの原点に立ち返る為技術開発の拡充・強化を図り、社員全員の意識改革を推進し、業績確保に努める方針である。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済については、海外経済の減速、為替、原材料価格の変動リスク等先行き不透明な面はあるものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ向けてのインフラ関連の設備需要が一層見込まれる等基本的には好調が継続するものと思われる。そのような状況下、中期3ヶ年計画を策定し、事業の規模拡大と収益の増大に邁進していく。その為に従来からの重点指標を引き続きの目標とし、これを改善実現すべく下記事項に注力する所存である。

① 新規事業開発並びに新商品開発

仮設機材事業は今まで以上に注力していくが、新規事業開発・新商品開発の推進は当社にとって最重要の課題と認識している。については組織の変更、特に人的強化を図り、マーケットニーズに合った新商品開発のスピードアップに取り組む。

② 金属加工事業部の商内方針

従来取扱高増に重点を置いていた結果収益面が非常に悪かったことに鑑み商内推進方針を採算重視に変更の上収益確保に努力する。

③ 財務体質の強化を目指す

不稼働資産の処分と将来を見据えた積極的投資により資産の効率化を図る。また、各部門において生産性の向上と利益率改善により有利子負債の圧縮を進め結果として自己資本比率の改善を図り財務体質を強化する。

④ 内部統制及び法令遵守の強化

社会において事業活動を行っていく上で法令遵守を徹底する。全社員に対し守るべきルールについて事例等を活用した教育を継続して行い理解の深耕に努め、コンプライアンスの強化に取り組む。

⑤ 人材育成

事業計画通りに業績を上げ各人の職責を果たす為には従来通りの仕事の仕方を踏襲するのではなく其々がよく考えて業務に取り組むことが肝要であり、その為に必要な社員教育は永遠の取り組むべき問題として継続実行する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針である。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針である。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697	706
受取手形	825	464
売掛金	922	911
営業未収入金	559	523
製品	552	745
仕掛品	421	369
原材料及び貯蔵品	833	641
前払費用	5	8
繰延税金資産	25	28
未収入金	117	136
その他	25	5
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	4,982	4,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,935	1,936
減価償却累計額	△1,632	△1,660
建物(純額)	302	275
構築物	611	618
減価償却累計額	△579	△585
構築物(純額)	31	32
機械及び装置	1,938	2,019
減価償却累計額	△1,786	△1,819
機械及び装置(純額)	151	199
貸与資産	9,460	9,599
減価償却累計額	△8,523	△8,662
貸与資産(純額)	937	937
車両運搬具	72	64
減価償却累計額	△71	△63
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	256	264
減価償却累計額	△243	△257
工具、器具及び備品(純額)	12	7
土地	3,177	3,177
リース資産	238	138
減価償却累計額	△133	△56
リース資産(純額)	104	81
有形固定資産合計	4,718	4,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8	7
ソフトウェア仮勘定	—	2
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	9	10
投資その他の資産		
投資有価証券	49	31
長期貸付金	3	—
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	33	39
差入保証金	58	57
その他	59	53
貸倒引当金	△10	△3
投資その他の資産合計	193	177
固定資産合計	4,921	4,900
資産合計	9,903	9,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,397	924
買掛金	879	550
短期借入金	1,500	1,950
1年内返済予定の長期借入金	346	346
リース債務	29	24
未払金	29	109
未払費用	199	190
未払法人税等	154	107
前受金	23	6
預り金	14	9
賞与引当金	31	30
役員賞与引当金	29	32
流動負債合計	4,635	4,283
固定負債		
長期借入金	1,799	1,453
長期預り金	1	1
リース債務	61	62
退職給付引当金	113	124
長期末払金	98	98
資産除去債務	25	26
固定負債合計	2,100	1,766
負債合計	6,735	6,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金		
資本準備金	526	526
資本剰余金合計	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,372	2,605
利益剰余金合計	2,372	2,605
自己株式	△23	△24
株主資本合計	3,150	3,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	7
評価・換算差額等合計	17	7
純資産合計	3,168	3,390
負債純資産合計	9,903	9,440

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,913	5,132
商品売上高	533	669
賃貸収入	2,881	2,766
売上高合計	8,327	8,568
売上原価		
製品売上原価	4,235	4,410
商品売上原価	456	580
賃貸原価	1,899	2,026
売上原価合計	6,591	7,018
売上総利益	1,736	1,550
販売費及び一般管理費	1,087	1,044
営業利益	648	506
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取地代家賃	4	4
受取補償金	—	6
その他	1	3
営業外収益合計	7	16
営業外費用		
支払利息	29	25
支払補償金	—	13
シンジケートローン手数料	2	—
雑支出	7	4
営業外費用合計	39	42
経常利益	617	479
特別損失		
臨時損失	—	35
固定資産除売却損	1	—
特別損失合計	1	35
税引前当期純利益	615	444
法人税、住民税及び事業税	255	163
法人税等調整額	△3	△3
法人税等合計	251	159
当期純利益	364	284

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	275	526	526	2,059	2,059	△21	2,839	18	18	2,858
当期変動額										
剰余金の配当				△51	△51		△51			△51
当期純利益				364	364		364			364
自己株式の取得						△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△1	△1	△1
当期変動額合計	—	—	—	312	312	△1	310	△1	△1	309
当期末残高	275	526	526	2,372	2,372	△23	3,150	17	17	3,168

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	275	526	526	2,372	2,372	△23	3,150	17	17	3,168
当期変動額										
剰余金の配当				△51	△51		△51			△51
当期純利益				284	284		284			284
自己株式の取得						△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△9	△9	△9
当期変動額合計	—	—	—	233	233	△1	231	△9	△9	221
当期末残高	275	526	526	2,605	2,605	△24	3,382	7	7	3,390

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	615	444
減価償却費	448	552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△67	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	29	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△415	408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△745	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	640	△793
その他	157	129
小計	685	821
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△29	△25
法人税等の支払額	△244	△209
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△841	△591
その他	△11	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	450
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,222	△346
リース債務の返済による支出	△35	△30
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△51	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48	9
現金及び現金同等物の期首残高	745	697
現金及び現金同等物の期末残高	697	706

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	23百万円	28百万円
賞与引当金	10	9
支払補償金	—	4
未払事業税等	10	7
その他	4	2
繰延税金資産小計	48	52
評価性引当額	△23	△23
繰延税金資産(流動)の総額	25	28
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	36	38
長期未払金	31	30
資産除去債務	9	9
その他	9	6
繰延税金資産小計	87	83
評価性引当額	△45	△41
繰延税金資産(固定)の総額	42	42
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	8	3
繰延税金負債(固定)の総額	8	3
繰延税金資産(固定)の純額	33	39

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.0
住民税均等割等	0.6	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	1.0
評価性引当額	0.7	△0.9
特別控除	—	△1.6
その他	0.3	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	35.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4百万円減少し、法人税等調整額は4百万円、その他有価証券評価差額金は0百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「金属加工事業」は住宅用鉄骨部材の販売並びに船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

なお当事業年度より、報告セグメントの名称を「開発営業」から「金属加工事業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	金属加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,085	2,879	2,362	8,327
計	3,085	2,879	2,362	8,327
セグメント利益又は損失(△)	222	451	△18	655
セグメント資産	3,808	3,622	1,387	8,819
その他の項目				
減価償却費	62	335	35	434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83	689	94	867

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	金属加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,186	2,765	2,616	8,568
計	3,186	2,765	2,616	8,568
セグメント利益又は損失(△)	217	303	△5	514
セグメント資産	3,685	3,433	1,238	8,357
その他の項目				
減価償却費	61	433	40	534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86	463	33	583

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	655	514
全社費用(注)	△6	△8
財務諸表の営業利益	648	506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,819	8,357
全社資産(注)	1,084	1,082
財務諸表の資産合計	9,903	9,440

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	434	534	14	17	448	552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	867	583	9	16	877	599

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額である。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	154.89円	165.83円
1株当たり当期純利益金額	17.79円	13.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	364	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	364	284
期中平均株式数(株)	20,459,585	20,446,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。